

平成22年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成22年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)住宅新築資金等貸付事業特別会計	19
	(3)国民健康保険特別会計	21
	(4)老人保健特別会計	23
	(5)介護保険特別会計	24
	(6)簡易水道事業特別会計	26
	(7)下水道事業特別会計	28
	(8)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	30
	(9)後期高齢者医療保険特別会計	32
	むすび	34

第1 審査の対象

- ・平成22年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町老人保健特別会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成22年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ・各基金の運用状況
- (付属書類)
- ・平成22年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ・実質収支に関する調書
 - ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・平成23年7月21日、平成23年7月25日～平成23年7月27日

第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

- ・平成22年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では15,452,375,056円、歳出では14,856,308,511円で収支差引は596,066,545円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う繰越財源一般会計及び特別会計112,469,747円を控除した実質収支は、483,596,798円で、内訳としては一般会計262,862,669円、特別会計220,734,129円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	9,543,511,352	9,232,949,635	96.75	8,904,305,770	93.30	328,643,865
特別会計	6,943,467,000	6,219,425,421	89.57	5,952,002,741	85.72	267,422,680
計	16,486,978,352	15,452,375,056	93.72	14,856,308,511	90.11	596,066,545

特別会計の内訳

単位：円、%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,035,000	12,015,545	99.84	11,995,831	99.67	19,714
国民健康保険特別会計	2,601,750,000	2,634,327,747	101.25	2,503,698,890	96.23	130,628,857
老人保健特別会計	2,502,000	1,438,772	57.50	1,438,772	57.50	0
介護保健特別会計	1,815,662,000	1,817,116,952	100.08	1,744,726,919	96.09	72,390,033
簡易水道特別会計	398,903,000	352,413,895	88.35	333,873,438	83.70	18,540,457
下水道事業特別会計	1,640,045,000	934,981,828	57.01	891,953,428	54.39	43,028,400
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	68,094,000	63,435,514	93.16	63,435,514	93.16	0
後期高齢者医療特別会計	404,476,000	403,695,168	99.81	400,879,949	99.11	2,815,219
計	6,943,467,000	6,219,425,421	89.57	5,952,002,741	85.72	267,422,680

【一般会計】

歳入決算額9,232,949,635円、歳出8,904,305,770円で、歳入歳出差引額は328,643,865円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源65,781,196円を控除した実質収支額は262,862,669円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で64,481,608円の増、歳出決算額で48,848,540円の増となっている。実質収支額は、14,207,231円の増となっている。

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
22	9,232,949,635	8,904,305,770	328,643,865	65,781,196	262,862,669
21	9,168,468,027	8,855,457,230	313,010,797	64,355,359	248,655,438
差引増減	64,481,608	48,848,540	15,633,068	1,425,837	14,207,231

(1) 歳 入

当年度の収入済額は9,232,949,635円で、調定額9,698,518,243円に対する収入済額の割合は95.2%となっている。

収入済額に対する収入未済額459,589,852円の割合は5.0%となり、前年度と比較してわずかにプラスとなった。

単位：円、%

区分 年度	調定額(A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
22	9,698,518,243	9,232,949,635	5,978,756	459,589,852	95.2	5.0
21	9,631,030,307	9,168,468,027	10,010,658	452,551,622	95.2	4.9
差引増減	67,487,936	64,481,608	△ 4,031,902	7,038,230	0.0	0.1

自主財源、依存財源の一覧表

単位：円、%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	町 税	21	1,074,746,000	11.35	1,241,662,519	12.89	1,117,145,833	12.18
		22	1,037,052,000	10.87	1,189,897,160	12.27	1,068,375,107	11.57
	分 担 金 及 び 負 担 金	21	71,586,000	0.76	64,359,166	0.67	64,359,166	0.70
		22	55,138,000	0.58	55,869,524	0.58	55,869,524	0.61
	使 用 料 及 び 手 数 料	21	56,320,000	0.59	63,455,328	0.66	60,666,728	0.66
		22	56,045,000	0.59	61,067,120	0.63	59,764,270	0.65
	財 産 収 入	21	10,026,000	0.11	10,908,949	0.11	10,908,949	0.12
		22	23,085,000	0.24	24,499,618	0.25	24,499,618	0.27
	寄 附 金	21	986,000	0.01	975,000	0.01	975,000	0.01
		22	2,971,000	0.03	3,256,545	0.03	3,256,545	0.04
	繰 入 金	21	133,514,000	1.41	133,244,166	1.38	133,244,166	1.45
		22	27,422,000	0.29	27,420,162	0.28	27,420,162	0.30
	繰 越 金	21	285,751,400	3.02	285,751,672	2.97	285,751,672	3.12
		22	313,010,358	3.28	313,391,272	3.23	313,391,272	3.39
	諸 収 入	21	151,237,000	1.60	164,512,522	1.71	158,897,522	1.73
		22	118,267,000	1.24	150,112,865	1.55	132,385,114	1.43
	小 計	21	1,784,166,400	18.83	1,964,869,322	20.40	1,831,949,036	19.98
		22	1,632,990,358	17.11	1,825,514,266	18.82	1,684,961,612	18.25
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	21	91,000,000	0.96	99,211,255	1.03	99,211,255	1.08
		22	85,001,000	0.89	96,064,067	0.99	96,064,067	1.04
	利 子 割 交 付 金	21	5,693,000	0.06	5,693,000	0.06	5,693,000	0.06
		22	4,800,000	0.05	5,295,000	0.05	5,295,000	0.06
	配 当 割 交 付 金	21	2,170,000	0.02	2,170,000	0.02	2,170,000	0.02
		22	1,100,000	0.01	2,561,000	0.03	2,561,000	0.03
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21	1,118,000	0.01	1,118,000	0.01	1,118,000	0.01
		22	300,000	0.00	822,000	0.01	822,000	0.01
	地 方 消 費 税 交 付 金	21	127,457,000	1.35	127,457,000	1.32	127,457,000	1.39
		22	110,000,000	1.15	127,238,000	1.31	127,238,000	1.38
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21	34,186,000	0.36	34,186,000	0.35	34,186,000	0.37
		22	28,001,000	0.29	31,213,000	0.32	31,213,000	0.34
	地 方 特 例 交 付 金	21	21,769,000	0.23	21,769,000	0.23	21,769,000	0.24
		22	30,651,000	0.32	30,651,000	0.32	30,651,000	0.33
	地 方 交 付 税	21	4,535,688,000	47.88	4,535,688,000	47.09	4,535,688,000	49.47
		22	4,855,316,000	50.88	4,855,316,000	50.06	4,855,316,000	52.59
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21	1,603,000	0.02	1,603,000	0.02	1,603,000	0.02
		22	1,000,000	0.01	1,478,000	0.02	1,478,000	0.02
	国 庫 支 出 金	21	1,418,288,000	14.97	1,430,381,999	14.85	1,122,186,713	12.24
		22	1,025,027,286	10.74	1,026,809,194	10.59	727,396,240	7.88
県 支 出 金	21	468,399,000	4.94	467,283,731	4.85	445,837,023	4.86	
	22	569,024,708	5.96	553,756,716	5.71	528,153,716	5.72	
町 債	21	981,700,000	10.36	939,600,000	9.76	939,600,000	10.25	
	22	1,200,300,000	12.58	1,141,800,000	11.77	1,141,800,000	12.37	
小 計	21	7,689,071,000	81.17	7,666,160,985	79.60	7,336,518,991	80.02	
	22	7,910,520,994	82.89	7,873,003,977	81.18	7,547,988,023	81.75	
合 計		21	9,473,237,400	100	9,631,030,307	100	9,168,468,027	100
		22	9,543,511,352	100	9,698,518,243	100	9,232,949,635	100

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町 民 税	21	526,009,000	602,886,959	549,956,425	50,653,309	2,277,225	104.55	91.22
	22	488,140,000	560,701,881	511,022,490	48,020,649	1,658,742	104.69	91.14
固 定 資 産 税	21	446,541,000	529,707,191	464,769,387	59,035,371	5,902,433	104.08	87.74
	22	451,488,000	521,843,668	456,962,770	61,006,884	3,874,014	101.21	87.57
軽 自 動 車 税	21	33,956,000	41,494,308	34,845,960	6,383,348	265,000	102.62	83.98
	22	33,942,000	42,294,248	35,332,484	6,515,764	446,000	104.10	83.54
町たばこ税	21	66,259,000	65,362,367	65,362,367	0	0	98.65	100.00
	22	61,321,000	62,688,067	62,688,067	0	0	102.23	100.00
鉦 産 税	21	1,477,000	1,618,894	1,618,894	0	0	109.61	100.00
	22	1,682,000	1,777,546	1,777,546	0	0	105.68	100.00
入 湯 税	21	504,000	592,800	592,800	0	0	117.62	100.00
	22	479,000	591,750	591,750	0	0	123.54	100.00
計	21	1,074,746,000	1,241,662,519	1,117,145,833	116,072,028	8,444,658	103.95	89.97
	22	1,037,052,000	1,189,897,160	1,068,375,107	115,543,297	5,978,756	103.02	89.79

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.57%となっており、前年度に比べ0.61%減少している。

町税の内訳は、町民税 511,022,490円(47.83%)、固定資産税 456,962,770円(42.77%)、軽自動車税 35,332,484円(3.31%)、町たばこ税 62,688,067円(5.87%)、鉦産税 1,777,546円(0.17%)、入湯税 591,750円(0.06%)となっている。収入率は、予算現額に対して103.02%、調定額に対しては89.79%となっている。

また、収入未済額については115,543,297円となっており、前年度に比べ減少しているが、割合としては増加している。

尚、不納欠損額は5,978,756円で主な理由は時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
自動車重量 譲与税	21	68,000,000	72,201,000	72,201,000	0	106.18	100.00
	22	65,000,000	67,792,000	67,792,000	0	104.30	100.00
地方道路 譲与税	21	10,000,000	10,996,255	10,996,255	0	109.96	100.00
	22	1,000	67	67	0	6.70	100.00
地方揮発油 譲与税	21	13,000,000	16,014,000	16,014,000	0	123.18	100.00
	22	20,000,000	28,272,000	28,272,000	0	141.36	100.00
計	21	78,000,000	83,197,255	83,197,255	0	106.66	100.00
	22	85,001,000	96,064,067	96,064,067	0	113.02	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.04%となっている。譲与税の主な内訳は、自動車重量譲与税 67,792,000円、地方揮発油譲与税 28,272,000円となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
利子割交付金	21	5,693,000	5,693,000	5,693,000	0	100.00	100.00
	22	4,800,000	5,295,000	5,295,000	0	110.31	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
配当割交付金	21	2,170,000	2,170,000	2,170,000	0	100.00	100.00
	22	1,100,000	2,561,000	2,561,000	0	232.82	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
株式等譲渡 所得割交付金	21	1,118,000	1,118,000	1,118,000	0	100.00	100.00
	22	300,000	822,000	822,000	0	274.00	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
地方消費税 交付金	21	127,457,000	127,457,000	127,457,000	0	100.00	100.00
	22	110,000,000	127,238,000	127,238,000	0	115.67	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.38%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
自動車取得税交付金	21	34,186,000	34,186,000	34,186,000	0	100.00	100.00
	22	28,001,000	31,213,000	31,213,000	0	111.47	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.34%となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/ (C)	(B)/ (C)
地方特例交付金	21	19,768,000	19,768,000	19,768,000	0	100.00	100.00
	22	30,651,000	30,651,000	30,651,000	0	100.00	100.00
特別交付金	21	2,001,000	2,001,000	2,001,000	0	100.00	100.00
	22	—	—	—	—	—	—
計	21	21,769,000	21,769,000	21,769,000	0	100.00	100.00
	22	30,651,000	30,651,000	30,651,000	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.33%となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/ (C)	(B)/ (C)
地方交付税	21	4,535,688,000	4,535,688,000	4,535,688,000	0	100.00	100.00
	22	4,855,316,000	4,855,316,000	4,855,316,000	0	100.00	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は52.59%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/ (C)	(B)/ (C)
交通安全対策特別 交付金	21	1,603,000	1,603,000	1,603,000	0	100.00	100.00
	22	1,000,000	1,478,000	1,478,000	0	147.80	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
負担金	21	51,536,000	51,800,453	51,800,453	0	0	100.51	100.00
	22	44,833,000	45,450,680	45,450,680	0	0	101.38	100.00
分担金	21	20,050,000	12,558,713	12,558,713	0	0	62.64	100.00
	22	10,305,000	10,418,844	10,418,844	0	0	101.10	100.00
計	21	71,586,000	64,359,166	64,359,166	0	0	89.90	100.00
	22	55,138,000	55,869,524	55,869,524	0	0	101.33	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.61%となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
使用料	21	44,905,000	50,360,663	47,572,063	1,222,600	1,566,000	105.94	94.46
	22	44,703,000	48,711,360	47,408,510	1,302,850	0	106.05	97.33
手数料	21	11,415,000	13,094,665	13,094,665	0	0	114.71	100.00
	22	11,342,000	12,355,760	12,355,760	0	0	108.94	100.00
計	21	56,320,000	63,455,328	60,666,728	1,222,600	1,566,000	107.72	95.61
	22	56,045,000	61,067,120	59,764,270	1,302,850	0	106.64	97.87

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.65%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料32,642,300円、火葬場使用料4,880,000円、道路占用使用料4,984,380円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料5,039,700円、清掃手数料2,767,670円などとなっている。

住宅使用料の1,302,850円が収入未済額となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
国庫負担金	21	142,818,000	143,241,657	143,241,657	0	100.30	100.00
	22	345,210,000	346,430,725	250,374,721	96,056,004	72.53	72.27
国庫補助金	21	1,265,981,000	1,276,629,137	972,397,851	304,231,286	76.81	76.17
	22	670,678,286	670,170,756	466,813,806	203,356,950	69.60	69.66
国庫委託金	21	9,489,000	10,511,205	6,547,205	3,964,000	68.998	62.29
	22	9,139,000	10,207,713	10,207,713	0	111.69	100.00
計	21	1,418,288,000	1,430,381,999	1,122,186,713	308,195,286	79.12	78.45
	22	1,025,027,286	1,026,809,194	727,396,240	299,412,954	70.96	70.84

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.88%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、こども手当国庫負担金128,322,665円、障害者自立支援給付費負担金96,614,883円となっており、国庫補助金のうち主なものは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金181,495,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金112,976,000円となっている。

収入未済額299,412,954円の内容は地域活性化・経済危機対策臨時交付金である。

第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
県負担金	21	165,312,000	165,315,340	165,315,340	0	100.00	100.00
	22	173,026,000	173,637,809	173,637,809	0	100.35	100.00
県補助金	21	252,262,000	251,226,231	229,779,523	21,446,708	91.09	91.46
	22	339,065,708	323,300,393	297,697,393	25,603,000	87.80	92.08
県委託金	21	50,825,000	50,742,160	50,742,160	0	99.84	100.00
	22	56,933,000	56,818,514	56,818,514	0	99.80	100.00
計	21	468,399,000	467,283,731	445,837,023	21,446,708	95.18	95.41
	22	569,024,708	553,756,716	528,153,716	25,603,000	92.82	95.38

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.72%となっている。

県負担金のうち主なものは、国保基盤安定負担金59,080,158円で、県補助金のうち主なものは、緊急雇用創出事業補助金68,303,700円であった。

収入未済額25,603,000円は水産業費補助金である。

第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項目	項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
財産運用収入	21	21	3,846,000	3,905,360	3,905,360	0	101.54	100.00
	22	22	4,205,000	4,143,309	4,143,309	0	98.53	100.00
財産売払収入	21	21	6,180,000	7,003,589	7,003,589	0	113.33	100.00
	22	22	18,880,000	20,356,309	20,356,309	0	107.82	100.00
計	21	21	10,026,000	10,908,949	10,908,949	0	108.81	100.00
	22	22	23,085,000	24,499,618	24,499,618	0	106.13	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.27%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料 3,024,450円、財産売払収入の主なものは土地売払代金12,894,369円となっている。

第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項目	項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
寄附金	21	21	986,000	975,000	975,000	0	98.88	100.00
	22	22	2,971,000	3,256,545	3,256,545	0	109.61	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金 3,030,000円となっている。

第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項目	項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
基金繰入金	21	21	90,690,000	90,470,000	90,470,000	0	99.76	100.00
	22	22	564,000	564,000	564,000	0	100.00	100.00
特別会計繰入金	21	21	42,824,000	42,774,166	42,774,166	0	99.88	100.00
	22	22	26,858,000	26,856,162	26,856,162	0	99.99	100.00
計	21	21	133,514,000	133,244,166	133,244,166	0	99.80	100.00
	22	22	27,422,000	27,420,162	27,420,162	0	99.99	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.30%となっている。

繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金 11,876,943円などとなっている。

第18款 繰越金

単位:円、%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
繰越金	21	285,751,400	285,751,672	285,751,672	0	100.00	100.00
	22	313,010,358	313,391,272	313,391,272	0	100.12	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、3.39%となっている。

第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
延滞金及び加算金	21	1,912,000	3,476,585	3,476,585	0	181.83	100.00
	22	3,519,000	4,432,291	4,432,291	0	125.95	100.00
町預金利子	21	156,000	222,717	222,717	0	142.77	100.00
	22	271,000	278,215	278,215	0	102.66	100.00
貸付金元利収入	21	10,920,000	14,155,000	9,785,000	4,370,000	89.61	69.13
	22	6,934,000	24,502,893	6,775,142	17,727,751	97.71	27.65
受託事業収入	21	15,630,000	15,630,393	15,630,393	0	100.00	100.00
	22	1,743,000	1,489,350	1,489,350	0	85.45	100.00
雑入	21	122,619,000	131,027,827	129,782,827	1,245,000	106	99
	22	105,800,000	119,410,116	119,410,116	0	113	100
計	21	151,237,000	164,512,522	158,897,522	5,615,000	105.07	96.59
	22	118,267,000	150,112,865	132,385,114	17,727,751	111.94	88.19

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.43%となっている。

第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
町債	21	981,700,000	939,600,000	939,600,000	0	95.71	100.00
	22	1,200,300,000	1,141,800,000	1,141,800,000	0	95.13	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は12.37%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円、%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	9,543,511,352	8,904,305,770	449,297,150	189,908,432	93.3
21	9,473,237,400	8,855,457,230	436,097,352	181,682,818	93.5
差引増減	70,273,952	48,848,540	13,199,798	8,225,614	△ 0.2

歳出決算額は8,904,305,770円で、予算現額に対する執行率は93.3%となっている。次に、各款別歳出決算における構成比についてみると、総務費の26.94%をはじめ、民生費21.58%、公債費13.08%、衛生費10.14%、教育費8.33%、土木費7.30%、消防費5.44%、農林水産業費4.87%、商工費1.07%、議会費0.94%、災害復旧費0.32の順となっている。

また、不用額は189,908,432円で、主な科目は衛生費・教育費などである。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円、%

款別	項目	平成22年度		平成21年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	議会費	83,331,198	0.94	86,756,302	0.98	△ 3,425,104	△ 3.9
	総務費	2,398,440,649	26.94	2,243,117,807	25.33	155,322,842	6.9
	民生費	1,921,668,910	21.58	1,957,999,916	22.11	△ 36,331,006	△ 1.9
	衛生費	902,745,085	10.14	937,292,156	10.58	△ 34,547,071	△ 3.7
	農林水産業費	433,299,825	4.87	482,898,851	5.45	△ 49,599,026	△ 10.3
	商工費	95,575,324	1.07	86,886,646	0.98	8,688,678	10.0
	土木費	650,178,844	7.30	632,742,391	7.15	17,436,453	2.8
	消防費	484,094,281	5.44	466,179,462	5.26	17,914,819	3.8
	教育費	741,366,494	8.33	761,716,461	8.60	△ 20,349,967	△ 2.7
	災害復旧費	28,742,551	0.32	30,485,277	0.34	△ 1,742,726	△ 5.7
	公債費	1,164,862,609	13.08	1,169,381,961	13.21	△ 4,519,352	△ 0.4
	予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
	合計	8,904,305,770	100.0	8,855,457,230	100.0	48,848,540	0.55

第1款 議会費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	87,282,000	86,756,302	25,000	500,698	99.40
22	84,800,000	83,331,198	0	1,468,802	98.27

議会費は歳出総額の0.94%を占めており、予算執行率は98.27%となっている。
支出の主なものは、議員報酬37,880,924円などである。

第2款 総務費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,343,740,000	2,243,117,807	74,197,600	26,424,593	95.71
22	2,419,460,600	2,398,440,649	0	21,019,951	99.13

総務費は歳出総額の26.94%を占めており、予算執行率は99.13%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、自主運行バス委託料110,756,100円などである。
不用額は21,019,951円である。

第3款 民生費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,022,404,000	1,957,999,916	28,154,000	36,250,084	96.82
22	1,965,973,000	1,921,668,910	13,386,000	30,918,090	97.75

民生費は歳出総額の21.58%を占めており、予算執行率は97.75%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金277,257,000円、
後期高齢者医療特別会計繰出金275,224,481円、国保特別会計繰出金177,
765,580円となっている。
不用額30,918,090円である。

第4款 衛生費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,034,827,000	937,292,156	69,700,650	27,834,194	90.57
22	985,641,650	902,745,085	35,126,000	47,770,565	91.59

衛生費は歳出総額の10.14%を占めており、予算執行率は91.59%となっている。支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金180,000,000円、南島メディカルセンター診療・施設整備補助金33,250,000円、不燃物収集処理委託料32,718,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)135,345,000円、簡易水道事業特別事業会計繰出金55,867,000円などである。不用額の主な内訳は、塵芥処理費18,023,323円などである。

第5款 農林水産業費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	561,337,000	482,898,851	67,580,794	10,857,355	86.03
22	518,685,794	433,299,825	76,304,000	9,081,969	83.54

農林水産業費は歳出総額の4.87%を占めており、予算執行率は83.54%となっている。支出の主なものは、人件費のほか、森林環境創造事業委託料14,252,700円、阿曾浦漁港漁村再生工事費59,604,300円、南海地区農村漁村地域整備工事費45,662,700円などである。不用額9,081,969円の主な内訳は、水産業費4,142,925円などである。

第6款 商工費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	95,568,000	86,886,646	6,503,000	2,178,354	90.92
22	99,636,000	95,575,324	1,682,000	2,378,676	95.92

商工費は歳出総額の1.07%を占めており、予算執行率は95.92%となっている。支出の主なものは、浮島パークなんとう管理委託3,000,000円、小規模事業指導補助金9,000,000円などである。

不要額2,378,676円の主な内訳は、観光費2,094,173円などである。

第7 土木費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	767,107,200	632,742,391	122,133,808	12,231,001	82.48
22	806,184,808	650,178,844	132,251,000	23,754,964	80.65

土木費は歳出総額の7.30%を占めており、予算執行率は80.65%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金364,853,735円、道路改良事業41,243,900円、町道維持工事74,881,800円などである。

不要額23,754,964円の主な内訳は、下水道整備費18,132,364円などである。

なお、132,251,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これの主なものは、道路橋りょう費である。

第8款 消防費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	478,991,200	466,179,462	4,595,000	8,216,738	97.33
22	492,660,000	484,094,281	1,468,000	7,097,719	98.26

消防費は歳出総額の5.44%を占めており、予算執行率は98.26%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、志摩広域消防組合負担金172,531,000円、紀勢地区広域消防組合負担金167,751,000円、消防詰所新築工事17,957,100円などである。
不用額の主な内訳は、災害対策費3,621,314円などである。

第9款 教育費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	871,077,000	761,716,461	63,207,500	46,153,039	87.45
22	821,817,500	741,366,494	45,069,000	35,382,006	90.21

教育費は歳出総額の8.33%を占めており、予算執行率は90.21%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、学校施設工事費118,175,400円(小学校)、51,662,100円(中学校)通学バス運行委託料16,962,000円(小学校)60,292,650円(中学校)などである。不用額の主な内訳は、学校管理費(小学校)11,367,617円、(中学校)11,599,388円などとなっている。
繰越額の主な内訳は、小学校費で17,676,000円、公民館費で13,690,000円などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	30,494,000	30,485,277	0	8,723	99.97
22	172,788,000	28,742,551	144,011,150	34,299	16.63

災害復旧費28,742,551円は歳出総額の0.32%を占めており、予算執行率は16.63%となっている。

多額の繰越額の理由は斎田地区の河川の災害により3月議会で本契約となった復旧工事のためである。

第11款 公債費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,170,410,000	1,169,381,961	0	1,028,039	99.91
22	1,165,864,000	1,164,862,609	0	1,001,391	99.91

公債費は歳出総額の13.08%を占めており、予算執行率は99.91%となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	10,000,000	0	0	10,000,000	0
22	10,000,000	0	0	10,000,000	0

予算の執行がなく、10,000,000円が全額不用額となっている。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位：円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
21		12,573,703	12,567,200	6,503	0	6,503
22		12,015,545	11,995,831	19,714	0	19,714

歳入決算額は12,015,545円、歳出決算額は11,995,831円で実質収支額は19,714円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金		21	519,000	519,000	519,000	0	0
		22	479,000	479,000	479,000	0	0
繰入金		21	9,013,000	8,990,000	8,990,000	0	0
		22	8,980,000	8,940,000	8,940,000	0	0
繰越金		21	2,000	2,462	2,462	0	0
		22	6,000	6,503	6,503	0	0
諸収入		21	3,110,000	246,639,091	3,062,241	0	243,576,850
		22	2,570,000	244,095,634	2,590,042	0	241,505,592
合計		21	12,644,000	256,150,553	12,573,703	0	243,576,850
		22	12,035,000	253,521,137	12,015,545	0	241,505,592

歳入の主なものは一般会計繰入金8,940,000円、貸付金元利収入2,590,042円である。

収入未済額241,505,592円の内240,986,808円が住宅新築資金等貸付金元利収入(過年度分)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円・%

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	21	9,416,000	9,387,817	0	28,183	99.70
	22	9,412,000	9,373,827	0	38,173	99.59
公債費	21	1,341,000	1,340,058	0	942	99.93
	22	608,000	607,004	0	996	99.84
諸支出金	21	1,887,000	1,839,325	0	47,675	97.47
	22	2,015,000	2,015,000	0	0	100.00
合計	21	12,644,000	12,567,200	0	76,800	99.39
	22	12,035,000	11,995,831	0	39,169	99.67

支出済額の予算現額に対する執行率は99.67%で、人件費を除く歳出の主なものは長期起債元金償還金554,896円、一般会計繰出金2,015,000円などとなっている。

(2) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
21	2,791,475,947	2,675,475,623	116,000,324	0	116,000,324
22	2,634,327,747	2,503,698,890	130,628,857	1,697,850	128,931,007

歳入決算額は2,634,327,747円、歳出決算額は2,503,698,890円、実質収支では128,931,007円の黒字となっている

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税(料)	21	489,871,000	603,602,187	493,440,921	4,821,776	105,339,490
	22	447,046,000	565,695,290	450,260,100	7,439,976	107,995,214
使用料及び手数料	21	122,000	174,120	174,120	0	0
	22	109,000	160,770	160,770	0	0
国庫支出金	21	633,239,000	597,889,307	597,889,307	0	0
	22	518,654,000	550,162,588	550,162,588	0	0
療養給付費等交付金	21	56,023,000	55,808,000	55,808,000	0	0
	22	132,078,000	132,078,714	132,078,714	0	0
前期高齢者交付金	21	828,503,000	828,503,215	828,503,215	0	0
	22	809,469,000	809,469,892	809,469,892	0	0
県支出金	21	105,392,000	100,883,095	100,883,095	0	0
	22	153,721,000	153,721,963	153,721,963	0	0
共同事業交付金	21	284,066,000	284,067,368	284,067,368	0	0
	22	219,821,000	219,822,210	219,822,210	0	0
繰入金	21	273,883,000	271,957,366	271,957,366	0	0
	22	202,310,000	199,526,580	199,526,580	0	0
繰越金	21	114,885,000	114,885,304	114,885,304	0	0
	22	116,000,000	116,000,324	116,000,324	0	0
諸収入	21	42,026,000	43,867,251	43,867,251	0	0
	22	2,542,000	3,124,606	3,124,606	0	0
合計	21	#####	2,901,637,213	2,791,475,947	4,821,776	105,339,490
	22	#####	2,749,762,937	2,634,327,747	7,439,976	107,995,214

歳入の主なものは、国民健康保険税450,260,100円、国庫支出金550,162,588円、前期高齢者交付金809,469,892円、保険基盤安定繰入金保険料軽減分73,254,360円である。国民健康保険税の不納欠損額7,439,976円は徴収権の時効によるものである。

収入未済額の主な内訳は、医療給付費滞納繰越分67,475,878円、医療給付費現年課税分18,804,385円などである。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		21	48,904,000	47,645,696	0	1,258,304
		22	55,729,000	52,637,874	1,697,850	1,393,276
保険給付費		21	1,903,388,000	1,784,747,658	0	118,640,342
		22	1,789,229,000	1,719,473,830	0	69,755,170
老人保健拠出金		21	124,000	23,923	0	100,077
		22	10,530,000	10,529,208	0	792
介護納付金		21	94,267,000	94,266,673	0	327
		22	100,186,000	100,185,778	0	222
前期高齢者納付金		21	823,000	821,547	0	1,453
		22	422,000	420,986	0	1,014
後期高齢者支援金等		21	288,933,000	288,932,132	0	868
		22	236,380,000	236,379,080	0	920
共同事業拠出金		21	321,998,000	312,457,720	0	9,540,280
		22	307,966,000	307,941,167	0	24,833
保健事業費		21	24,497,000	16,812,053	0	7,684,947
		22	26,584,000	16,822,825	0	9,761,175
公債費		21	50,000	0	0	50,000
		22	50,000	0	0	50,000
諸支出金		21	48,266,000	48,008,221	0	257,779
		22	59,674,000	59,308,142	0	365,858
予備費		21	15,000,000	0	0	15,000,000
		22	15,000,000	0	0	15,000,000
積立金		21	81,760,000	81,760,000		0
		22	-	-	-	-
合計		21	2,746,250,000	2,593,715,623	0	152,534,377
		22	2,601,750,000	2,503,698,890	1,697,850	96,353,260

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,427,616,893円、後期高齢者支援金236,346,138円、介護納付金100,185,778円、保険財政共同安定化事業拠出金252,232,870円となっている。

(3) 老人保健特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 引残額	繰越額	実質収支 額
21	22,373,539	21,901,684	471,855	0	471,855
22	1,438,772	1,438,772	0	0	0

歳入決算額は1,438,772円、歳出決算額は1,438,772円、形式収支、実質収支ともに0円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済 額
支払基金交付 金	21	2,747,000	2,748,062	2,748,062	0	0
	22	7,000	53,768	53,768	0	0
国庫支出金	21	16,015,000	16,015,878	16,015,878	0	0
	22	288,000	288,336	288,336	0	0
県支出金	21	776,000	776,176	776,176	0	0
	22	72,000	72,083	72,083	0	0
繰入金	21	3,581,000	1,275,463	1,275,463	0	0
	22	1,663,000	552,730	552,730	0	0
繰越金	21	0	0	0	0	0
	22	471,000	471,855	471,855	0	0
諸収入	21	1,558,000	1,557,960	1,557,960	0	0
	22	1,000	0	0	0	0
合計	21	24,677,000	22,373,539	22,373,539	0	0
	22	2,502,000	1,438,772	1,438,772	0	0

歳入の主なものは、医療費及び事務費等(一般会計繰入金)552,730円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越 額	不用額
総務費	21	952,000	837,190	0	114,810
	22	553,000	502,888	0	50,112
医療諸費	21	5,110,000	2,450,378	0	2,659,622
	22	1,110,000	97,842	0	1,012,158
諸支出金	21	0	0	0	0
	22	472,000	471,855	0	145
一般会計繰出 金	21	18,615,000	18,614,116	0	884
	22	367,000	366,187	0	813
合計	21	24,677,000	21,901,684	0	2,775,316
	22	2,502,000	1,438,772	0	1,063,228

歳出の主なものは、支払基金償還金471,855円などとなっている。

(4) 介護保険特別会計

単位：円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
21		1,734,580,371	1,638,130,085	96,450,286	0	96,450,286
22		1,817,116,952	1,744,726,919	72,390,033	1,017,000	71,373,033

歳入決算額は1,817,116,952円、歳出決算額は1,744,726,919円、実質収支額は、71,373,033円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		21	219,004,000	231,162,750	221,376,060	0	9,786,690
		22	215,181,000	227,885,480	217,640,030	0	10,245,450
使用料及び 手数料		21	48,000	51,740	51,740	0	0
		22	32,000	40,640	40,640	0	0
国庫支出金		21	368,345,000	379,434,671	379,434,671	0	0
		22	407,798,000	407,798,489	407,798,489	0	0
支払基金 交付金		21	453,092,000	453,296,000	453,296,000	0	0
		22	471,172,000	471,172,000	471,172,000	0	0
県支出金		21	236,846,000	236,846,000	236,846,000	0	0
		22	243,415,000	243,415,000	243,415,000	0	0
繰入金		21	391,347,000	391,277,285	391,277,285	0	0
		22	381,512,000	381,511,320	380,494,320	0	1,017,000
繰越金		21	52,297,000	52,297,871	52,297,871	0	0
		22	96,450,000	96,450,286	96,450,286	0	0
諸収入		21	1,000	744	744	0	0
		22	1,000	5,640	5,640	0	0
財産収入		21	-	-	-	-	-
		22	101,000	100,547	100,547	0	0
合計		21	1,720,980,000	1,744,367,061	1,734,580,371	0	9,786,690
		22	1,815,662,000	1,828,379,402	1,817,116,952	0	11,262,450

歳入の主なものは現年度分特別徴収保険料206,949,640円、介護給付費交付金467,163,000円、介護給付費繰入金200,214,000円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越 額	不用額
総務費	21	58,471,000	58,017,900	0	453,100
	22	60,434,000	59,488,213	0	945,787
保険給付費	21	1,561,430,000	1,496,609,345	0	64,820,655
	22	1,601,718,000	1,549,718,311	0	51,999,689
地域支援 事業費	21	45,912,000	38,695,998	0	7,216,002
	22	46,158,000	38,557,889	1,017,000	6,583,111
諸支出金	21	14,428,000	14,067,842	0	360,158
	22	22,420,000	22,030,959	0	389,041
基金積立金	21	30,739,000	30,739,000	0	0
	22	74,932,000	74,931,547	0	453
予備費	21	10,000,000	0	0	10,000,000
	22	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	21	1,720,980,000	1,638,130,085	0	82,849,915
	22	1,815,662,000	1,744,726,919	1,017,000	69,918,081

歳出の主なものは、居宅介護給付費509,131,934円、施設介護給付費708,227,715円などとなっている。

(5) 簡易水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
21	344,754,476	330,875,644	13,878,832	3,906,000	9,972,832
22	352,413,895	333,873,438	18,540,457	945,301	17,595,156

歳入決算額は352,413,895円、歳出決算額は333,873,438円で歳入歳出差引額は18,540,457円となっている。

実質収支額は17,595,156円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	21	535,000	598,500	598,500	0	0
	22	630,000	1,102,500	1,102,500	0	0
使用料及び 手数料	21	90,775,000	96,215,989	90,671,420	0	5,544,569
	22	88,359,000	93,932,359	88,378,610	0	5,553,749
国庫支出金	21	74,178,000	74,178,000	58,284,000	0	15,894,000
	22	72,682,000	72,682,000	59,426,000	0	13,256,000
繰入金	21	56,607,000	56,607,000	56,607,000	0	0
	22	55,867,000	55,867,000	55,867,000	0	0
繰越金	21	10,711,000	10,711,993	10,711,993	0	0
	22	13,878,000	13,878,832	13,878,832	0	0
諸収入	21	1,640,000	1,681,563	1,681,563	0	0
	22	4,087,000	4,160,953	4,160,953	0	0
町債	21	164,800,000	126,200,000	126,200,000	0	0
	22	163,400,000	129,600,000	129,600,000	0	0
合計	21	399,246,000	366,193,045	344,754,476	0	21,438,569
	22	398,903,000	371,223,644	352,413,895	0	18,809,749

歳入の主なものは水道使用料87,748,900円、簡易水道改良整備事業補助金59,426,000円などとなっている。収入未済額18,809,749円の内訳は、水道使用料5,553,749円、国庫支出金13,256,000円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	21	321,214,000	255,995,259	58,400,000	6,818,741
	22	320,251,000	255,646,767	48,001,301	16,602,932
公債費	21	75,032,000	74,880,385	0	151,615
	22	78,652,000	78,226,671	0	425,329
予備費	21	3,000,000	0	0	3,000,000
	22	-	-	-	-
合計	21	399,246,000	330,875,644	58,400,000	9,970,356
	22	398,903,000	333,873,438	48,001,301	17,028,261

歳出の主な内訳は、工事請負費184,570,400円、償還元金62,379,447円、償還利子15,847,224円などとなっている。

(6) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
21	1,199,363,887	1,123,978,087	75,385,800	75,385,000	800
22	934,981,828	891,953,428	43,028,400	43,028,400	0

歳入決算額は934,981,828円、歳出決算額は891,953,428円で歳入歳出差引額は43,028,400円となり、全額繰越額である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	21	6,340,000	8,240,000	6,760,000	0	1,480,000
	22	29,320,000	32,080,000	29,940,000	0	2,140,000
使用料及び 手数料	21	72,361,000	77,910,401	76,340,089	0	1,570,312
	22	85,905,000	88,741,770	87,009,660	0	1,732,110
国庫支出金	21	176,300,000	176,300,000	88,300,000	0	88,000,000
	22	213,000,000	213,000,000	104,606,000	0	108,394,000
県支出金	21	321,654,000	321,654,000	262,219,000	0	59,435,000
	22	280,214,000	280,213,500	84,766,500	0	195,447,000
繰入金	21	394,632,000	389,150,597	389,150,597	0	0
	22	382,559,000	369,784,735	369,784,735	0	0
諸収入	21	44,320,000	44,320,201	44,320,201	0	0
	22	400,000	2,528,805	2,528,805	0	0
財産収入	21	—	—	—	—	—
	22	61,000	60,328	60,328	0	0
町債	21	439,000,000	305,700,000	305,700,000	0	0
	22	573,200,000	180,900,000	180,900,000	0	0
繰越金	21	26,574,000	26,574,000	26,574,000	0	0
	22	75,386,000	75,385,800	75,385,800	0	0
合計	21	1,481,181,000	1,349,849,199	1,199,363,887	0	150,485,312
	22	1,640,045,000	1,242,694,938	934,981,828	0	307,713,110

歳入の主なものは、汚水処理施設整備交付金(国)104,606,000円、汚水処理施設整備交付金(県)73,488,000円などとなっている。

また、収入未済額の主な内訳は、汚水処理施設整備交付金(国・県)で303,841,000円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	21	1,177,213,000	820,360,689	355,520,000	1,332,311
	22	1,348,170,000	601,319,025	739,169,400	7,681,575
下水道事業費	21	-	-	-	-
	22	105,312,000	100,460,367	0	4,851,633
公債費	21	303,968,000	303,617,398	0	350,602
	22	291,875,000	290,634,403	0	1,240,597
合計	21	1,481,181,000	1,123,978,087	355,520,000	1,682,913
	22	1,640,045,000	891,953,428	739,169,400	8,922,172

歳出の主な内訳は、工事請負費204,301,650円、長期償還金223,632,521円などとなっている。

繰越額739,169,400円の主な内訳は、漁業集落排水事業費518,713,400円、特定環境保全公共下水道費220,456,000円などとなっている。

(7) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
21		43,066,250	43,066,250	0	0	0
22		63,435,514	63,435,514	0	0	0

歳入決算額63,435,514円、歳出決算額63,435,514円となっており、歳入歳出ともに同額である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金		21	1,650,000	1,961,350	1,961,350	0	0
		22	2,250,000	2,771,825	2,771,825	0	0
使用料及び 手数料		21	5,480,000	5,517,883	5,511,814	0	6,069
		22	8,318,000	8,577,292	8,495,938	0	81,354
国庫支出金		21	9,642,000	9,642,000	9,642,000	0	0
		22	7,495,000	7,495,000	7,495,000	0	0
県支出金		21	2,386,000	2,386,000	2,386,000	0	0
		22	3,481,000	3,481,000	3,481,000	0	0
繰入金		21	19,336,000	15,685,926	15,685,926	0	0
		22	33,849,000	28,491,001	28,491,001	0	0
諸収入		21	279,000	279,160	279,160	0	0
		22	1,000	750	750	0	0
町債		21	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	0
		22	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0
合計		21	46,373,000	43,072,319	43,066,250	0	6,069
		22	68,094,000	63,516,868	63,435,514	0	81,354

歳入の主なものは、一般会計繰入金27,828,001円、下水道債12,700,000円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	21	39,762,000	36,501,563	0	3,260,437
	22	59,937,000	55,482,867	0	4,454,133
公債費	21	6,611,000	6,564,687	0	46,313
	22	8,157,000	7,952,647	0	204,353
合 計	21	46,373,000	43,066,250	0	3,306,750
	22	68,094,000	63,435,514	0	4,658,486

歳出の主な内訳は、建設関係工事請負費38,268,300円、償還金元金5,714,374円となっている。

(8) 後期高齢者特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
21	417,837,128	414,788,057	3,049,071	0	3,049,071
22	403,695,168	400,879,949	2,815,219	0	2,815,219

歳入決算額は403,695,168円、歳出決算額は400,879,949円、実質収支額は2,815,219円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	21	111,413,000	113,041,956	112,418,025	0	623,931
	22	114,699,000	115,915,522	115,256,803	0	658,719
使用料及び 手数料	21	9,000	9,200	9,200	0	0
	22	14,000	24,080	24,080	0	0
繰入金	21	279,238,000	279,012,701	279,012,701	0	0
	22	276,741,000	275,224,481	275,224,481	0	0
諸収入	21	21,534,000	21,533,493	21,533,493	0	0
	22	9,973,000	10,140,733	10,140,733	0	0
繰越金	21	3,393,000	3,393,709	3,393,709	0	0
	22	3,049,000	3,049,071	3,049,071	0	0
国庫支出金	21	1,470,000	1,470,000	1,470,000	0	0
	22	-	-	-	-	-
合計	21	413,664,000	415,067,350	414,443,419	0	623,931
	22	404,476,000	404,353,887	403,695,168	0	658,719

歳入の主なものは後期高齢者療養保険料115,256,803円、一般会計繰入金275,224,481円となっている。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料現年課税分531,911円などである。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	21	5,719,000	5,422,431	0	296,569
	22	4,218,000	3,983,925	0	234,075
後期高齢者医療 広域連合納付金	21	389,709,000	387,740,568	0	1,968,432
	22	390,087,000	386,755,291	0	3,331,709
公債費	21	0	0	0	0
	22	0	0	0	0
諸支出金	21	96,000	92,965	0	3,035
	22	200,000	170,701	0	29,299
一般会計繰出金	21	21,533,000	21,532,093	0	907
	22	9,971,000	9,970,032	0	968
合計	21	395,428,000	393,162,999	0	2,265,001
	22	404,476,000	400,879,949	0	3,596,051

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金386,755,291円となっている。

むすび

1. 一般会計

平成22年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

一般会計は、歳入総額92億3,294万9,635円(前年度比0.7%増)、歳出総額89億430万5,770円(前年度比0.55%の増)、歳入歳出差引額は3億2,864万3,865円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,578万1,196円を差し引いた実質収支額は2億6,286万2,669円となっている。

次に歳入構成比率では、地方交付税52.59%、町債12.37%、町税11.57%で全体の76.53%を占めている。財源の構成比率は自主財源が18.25%(前年度比1.73%減)、依存財源が81.75%となっており、依存財源に頼らざるを得ない歳入構造が続いており、その傾向は更に増している。

歳入の収入率は、予算に対し96.75%となり、調停に対しては、95.20%となっている。

収入未済額は、4億5,958万9,852円で、その主なものは、国庫支出金2億9,941万2,954円、町税1億1,554万3,297円であった。また、不能欠損額は、597万8,756円であり、その理由の大半が時効によるものであった。収入未済額の解消については、納付機会の拡大・戸別徴収の取組など鋭意努力されているところではあるが、今後一層厳しくなるであろう自主財源の強化のためにも、更なる努力を願うものである。

歳出については、予算に対する執行率93.30%で翌年度繰越額が4億4,929万7,150円となり、不用額が1億8,990万8,432円となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は87.3%となり、前年度と比較すると5.6%改善している。歳入比率で大きく占める普通交付税が雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や活性化推進特例費の設定により前年度を上回る交付税があったことが要因の一つと考えられる。

依然として厳しい経済情勢の続くなか、町税等の収入減が見込まれ、今後も厳しい財政運営が見込まれる。自主財源の強化を図るとともに、更なる事務の合理化と歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、将来の南伊勢町のニーズに応える事業の選択・配分を行っていただきたい。

2. 特別会計

特別会計は、8会計で歳入総決算額62億1,942万5,421円、歳入総決算額59億5,200万2,741円、実質収支額は2億2,073万4,129円となっている。

各特別会計の収入未済額は、住宅新築資金等貸付事業特別会計2億4,150万5,592円、国民健康保険特別会計1億799万5,214円、介護保険特別会計1,126万2,450円、簡易水道事業特別会計1,880万9,749円、下水道事業特別会計3億771万3,110円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計8万1,354円、後期高齢者医療特別会計65万8,719円となっている。

また、各会計別の不能欠損額は、国民健康保険特別会計743万9,976円で、その主な理由は時効によるものであった。不能欠損については以上である。各会計ともに収入未済額の解消に向けて十分留意され対応されているところではあるが、更なる徴収率のアップを目指し今後も努力していただきたい。さらに、住宅新築資金特別会計の収入未済については、数年に渡り指摘しているが早急に具体的な解消策を検討すべきである。

平成22年度をもって老人保健特別会計は廃止となり、平成23年度から一般会計での運用となる。

一般会計・特別会計ともに今後とも事務の合理化に努め、行政経費の削減により一層の努力を願います。